

(1) 政務活動費活動報告（視察）静岡市役所観光交流局スポーツ交流課

(1) 出席者（会派名・個人名）

公政会：西川正義 安居正倫 馬場和子 安澤 勝 杉原祥浩 長崎任男
小菅将至、和田一繁 野村博雄 9名

(2) 実施日：平成30年11月12日（月）午後2時00分から午後4時00分まで

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

東京2020オリパラにおけるスペインハンドボール協会と合宿誘致の覚書締結と
ホストタウンの取り組みが始まったばかりである。

(2) 本市における課題

合宿誘致ならびホストタウン構想に関して、市民の認知度の低さ
合宿受入時の取組や青少年交流事業について
東京2020オリパラ後の取組につて

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

- (ア) 早い段階からスペイン、台湾との直前合宿誘致に成功され、受入時の取組について
- (イ) ホストタウンにおける交流事業について

東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機にいち早く平成28年5月に事前合宿誘致
方針を策定された。対象国、対象競技のターゲットを定め、効果的・戦略的な誘致活動に
取り組まれて成果について

既に競技団体の直前合宿も行われており、選手間同志、市民交流など積極的に事業を展開
し啓発活動、取組について

(3) 選定地1：静岡市役所観光交流局スポーツ交流課

選定地2：

選定地3：

【3. 調査結果】

(1) 内 容

(ア) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催を契機に、国が大会参加国・地域との人的、経済的、文化的な相互交流を図ると共に地域の活性化等推進する取組にいち早く平成 28 年 6 月に直前合宿誘致方針を策定された。対象国・対象競技のターゲットを定め、効果的な誘致活動を実施。策定から約 1 か月でスペイン・台湾をホストタウンに登録され 10 月市長自らスペイン現地でセールス、台湾も同時進行で副市長が訪問。既に平成 29,30 年度にはパラバトミントンやバトミントンナショナルチーム (U-19) の合宿受入もされてバトミントン交流や練習パートナーなど対応している。覚書締結にあたり 4 年間の合宿と交流事業を要望し市民に対しても交流を通じて啓発活動を展開している。

(イ) ホストタウン魅力発信として、スペインは市内の中学生、市のバトミントン連盟、日本障がい者バトミントン連盟派遣選手が集まり交流。大会観戦ツアー、市民交流イベントとして駅地下広場で交流イベント開催。応援メッセージやフラメンコなど踊り選手たちとの交流を深めた。台湾もスペイン同様に市民交流事業を行い、青少年交流事業として市と台湾双方で開催される陸上大会に高校生選手を派遣し交流の懸け橋となる人材を育成している。合宿受入業務を旅行会社を対象としたプロポーザル方式により決定。オフィシャルパートナーになっている条件で 7 社応募があり TOP ツアー社が業務委託 (練習観覧の促進企画、通訳者の手配、交流事業の企画など) している。

(2) 考 察

東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催まで約 2 年、静岡市の具体的な戦略・効果的な取組を調査し当市として間に合うのだろうか和正直感じた。地の利を活かし、既存施設を利用するにあたり、国、競技種目もいち早く決めて、市長、副市長がセールスに訪問し誘致活動にスピード感持って対応。静岡市はスポーツに対する関心の向上、ほんものを見せることによりジュニア育成機会の創出、静岡市の魅力発信、スポーツ交流から、人的・経済的・文化的交流へ発展何よりも、国際感覚を持った人材、多様性に対応できる人材の育成、環境の整備など期待する効果は計り知れない。市が出来る事、静岡市のように委託業者とも目的を共有しながら民間企業のノウハウも活用するべきと感じました。開催まで約 2 年切っている中、スペインハンドボール協会、セコビア市とのホストタウンをどのように進め、市民交流に繋げていかななくてはならないのか、担当課に静岡市の取組を報告し、我々としても啓発活動に協力して行かなくてはならないと感じました。

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

西川 正義・和田 一繁・小菅 雅至・野村 博雄・杉原 祥浩・長崎 任男・安澤 勝・
安居 正倫・馬場 和子

(2) 実施日：平成30年11月13日 9：40～11：30

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

「市民活動が育ちにくいまち」と言われ続けている中、市民の積極的なまちづくりに対しての参画が目に見えていない。

(2) 本市における課題

様々な分野での市民との協働の体制の構築がなされていない。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

「牧之原市の協働のまちづくりについて」

(2) 選定地 1 :

静岡県牧之原市

【3. 調査結果】

(1) 内容

視察日時：平成30年11月13日・午前9時40分～11時30分

視察先：静岡県牧之原市・相良庁舎3階会議室

視察項目：牧之原市の協働のまちづくりについて

説明者：杉本基久雄市長・田形正典企画制作部地域振興課長・松浦氣に彦企画制作部地域振興課地域政策課総括主管兼係長

概要

事前に届けておいた「協働のまちづくり」先進地視察に係る質問事項に準じた説明をいただいた。

その内容は、以下の6点。

- ①市政の根幹となる施策の前市長から現市長への申し送りが円滑になされた理由は
- ②「牧之原協働プロジェクト」から「男女協働サロン」への事業の進展の経過は
- ③「対話による協働のまちづくり」へと事業の成果には、どのようなものがあるのか
- ④「協働ファシリテーター養成」に係る手順や留意された点は
- ⑤「地域リーダー育成プロジェクト」の高校生のかかわりについて、学校や教育委員会の関りは
- ⑥牧之原協働プロジェクトの事業展開による市民の意識の変化は

もともとは行政職であり副市長を経験した経緯から、前市長からの申し送りとして、市民との協働の町図栗をスムーズに継承された。

人口減少が顕著に現出する中、いかに社会的減少や自然減少を食い止めるかの方策の一つとして最大12メートルにも達する津波などの被害から市民の生命や財産を守るためにどのような手立てを講じるべきであるのかを市民との意見交換の中から導き出し、避難経路としての20路線等の防災のために54億円の費用を投じる施策へ市

民意見が反映された。

また、今後は大規模事業として防潮堤の建設も予定されている。

市内に国内有数の大きな企業を擁しておられ、雇用環境は整ってはいるが若年層の流入を目的として子育て環境を整備する、子育てを応援する補助金を交付するなどの地道な努力をされている。

富士山静岡空港や都心からのアクセス、年間の候設備がたったの一日であるなどの温暖な気候や、海岸線が15キロメートルにも生かすなど地形的な優位さを生かして、2020年のオリンピック・パラリンピック開催時にはアメリカ・中国のサーフィンのホストタウンとして既に事業をスタートさせていることなどが市長からの歓迎の挨拶及び質問①の回答の中で示された。

「牧之原協働プロジェクト」は、市民との対話集会での進行を司るファシリテーター養成から始まり、「男女協働サロン」の開催へと展開。

防災対策を最初のテーマに掲げた「対話による共同のまちづくり」では、市民が自らの課題としてとらえることにより、参画意識が高揚し、また参加の呼びかけは世代や所属団体への偏りをなくすためにと各自治会へ年齢や団体所属者を指定していることで、市民の各層からの参加につながり幅広い意見を聴くことが可能な場となっている。

「地域リーダー育成プロジェクト」では、次代を担う高校生をファシリテーターとして採用するなど、若い世代にも市政への関心を持ってもらう仕組みとなっている。事業展開により、市民による市民のための市民が参画する市政運営となっており、市政への市民の関心が高まり牧之原市への愛着が醸成されることにより住み続けたいまちへとようになってきている。

以上のような、協働のまちづくりの一定効果が出ているとの説明でした。

(2) 考察

市民活動が育ちにくい彦根市であるといわれ続けていますが、市民が市政への関心を高め「自分たちのまちをどうするのか？」に対して、自分たちの意見が何らかの形で市政に反映されていることの実感が、「自分たちが創っているまちである」につながり、愛着心や郷土愛につながっていくことを目の当たりにした研修となった。

今後は、行政の気付かないことを市民からの意見から吸収し、また、市民と職員がフラットな立ち位置で共にまちを創っていく「共創」の土壌を培うことの必要性を痛感した。

市の根幹に市民と共に進める施策を置くべきと感じた。